

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第62期) 至 平成18年3月31日

ニチレキ株式会社

(271013)

第62期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニチレキ株式会社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第62期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱山 貴史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐藤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
当社関西支店
(大阪市淀川区新高二丁目5番35号)
当社中部支店
(名古屋市港区南十一番町二丁目6番地)

(注) 上記の当社関西支店および中部支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではないが投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	42,279	42,105	38,020	33,607	35,112
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,497	1,732	643	△129	622
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	620	377	213	△20	221
純資産額 (百万円)	21,304	21,975	22,819	22,325	23,369
総資産額 (百万円)	41,587	41,163	41,944	40,353	43,385
1株当たり純資産額 (円)	721.65	713.42	742.35	739.46	774.16
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	21.00	10.77	5.97	△0.78	6.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	53.4	54.4	55.3	53.9
自己資本利益率 (%)	2.9	1.7	1.0	△0.1	1.0
株価収益率 (倍)	18.1	34.5	65.0	—	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,666	3,575	979	735	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,611	△2,578	△2,068	△1,485	△1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△599	△594	△525	△465	△519
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,214	9,616	8,002	6,785	6,979
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	827 (136)	817 (134)	770 (167)	714 (163)	676 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第60期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	26,012	24,686	22,007	19,567	20,417
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,159	1,289	315	△41	295
当期純利益 (百万円)	656	469	111	78	155
資本金 (百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (百万円)	21,130	21,121	21,850	21,235	22,205
総資産額 (百万円)	32,097	31,875	31,723	31,129	34,535
1株当たり純資産額 (円)	666.95	666.47	691.06	694.79	726.68
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	10.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.74	13.55	2.73	2.50	4.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	66.3	68.9	68.2	64.3
自己資本利益率 (%)	3.1	2.2	0.5	0.4	0.7
株価収益率 (倍)	18.4	27.5	142.1	177.6	112.0
配当性向 (%)	57.9	88.6	439.6	400.0	112.8
従業員数 (名)	431	428	406	376	359

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、第59期の1株当たり配当額12.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。

第60期の1株当たり配当額12.00円は、創業60周年記念配当2.00円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年8月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年2月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年1月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社(日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所)の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝(昭和24年9月設立東京都港区所在、資本金100万円)を存続会社として4社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成6年10月、ニチレキ株式会社に変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載の通りであります。

昭和29年6月	大阪工場を建設し、出張所を併設(昭和41年1月大阪支店に改組、平成11年4月関西支店に改称)
昭和32年11月	東京工場に研究室および営業所を併設(昭和41年1月東京支店に改組)
昭和33年1月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始(昭和38年7月出張所を併設、昭和47年1月関東支店に改組)
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称(昭和52年4月関東支店内に移転、技術研究所に改称)
昭和34年3月	名古屋出張所を開設(昭和35年6月工場を併設、昭和41年1月名古屋支店に改組、平成11年4月中部支店に改称)
昭和36年1月	福岡出張所を開設(昭和37年1月工場を併設、昭和41年1月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称)
昭和37年4月	仙台工場を建設し、出張所を併設(昭和43年1月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称)
昭和38年6月	広島出張所を開設(昭和43年1月広島支店に改組、昭和45年8月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称)
昭和38年7月	高松出張所(同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組)
昭和43年7月	札幌工場を建設し、出張所を併設(昭和48年1月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称)
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録(ぬ)第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和47年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年2月	北海道ニチレキ工事株式会社(昭和55年7月商号変更、現・連結子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法による建設大臣許可(般—48)第2839号(ほ装、防水)登録(以降3年毎に、平成7年から5年毎に更新)
昭和49年2月	東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年8月	東北ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和52年4月	中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和54年4月	日レキ特殊工事(株)(現・連結子会社)を設立

昭和55年 3月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録(以降3年毎に、平成4年から5年毎に更新)
昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成2年 9月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特—63)第2839号として登録
平成3年 2月	測量業大臣登録第19730号に登録(以降5年毎に更新)
平成7年 7月	千葉市に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設
平成9年 3月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてIS09002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。
平成10年 2月	名古屋支店(現・中部支店)静岡営業所・静岡工場・浜松出張所においてIS09002の認証を取得、その後中部支店・愛知工場を含め拡大認証を得る。
平成10年 4月	建設大臣許可(特—10)第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成11年12月	関東支店・小山工場・茨城営業所および技術研究所研究第二課、研究第三課においてIS09001の認証を取得、その後長野営業所・飯田出張所・新潟営業所・群馬営業所を含め拡大認証を得る。
平成12年 9月	日瀝道路(株)においてIS09002の認証を取得
平成13年 2月	九州支店・福岡工場においてIS09002の認証を取得
平成13年 2月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し、東北支店を移転併設
平成13年 3月	北海道ニチレキ工事(株)においてIS09002の認証を取得
平成13年 7月	近畿ニチレキ工事(株)においてIS09002の認証を取得
平成13年12月	東北ニチレキ工事(株)においてIS09002の認証を取得
平成14年 1月	九州ニチレキ工事(株)においてIS09002の認証を取得
平成14年 7月	中国ニチレキ工事(株)においてIS09001の認証を取得
平成14年10月	東北支店・仙台工場・青森営業所・岩手営業所・秋田営業所・山形営業所・福島営業所においてIS09001の認証を取得
平成14年12月	中華人民共和国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
平成16年 7月	シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社ピーエスニチレキを設立
平成16年 8月	九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の全面操業開始
平成16年12月	中国支店・広島工場・広島営業所、鳥取営業所・米子工場、島根営業所、岡山営業所、山口営業所においてIS09001の認証を取得
平成16年12月	関西支店・大阪営業所、滋賀営業所・滋賀工場、兵庫営業所・姫路工場においてIS09001の認証を取得
平成16年12月	四国支店・高松工場・香川営業所、愛媛営業所・愛媛工場、高知営業所においてIS09001の認証を取得
平成17年 3月	北海道支店、釧路営業所、旭川営業所においてIS09001の認証を取得
平成17年 5月	屋内外の各種表示の企画・設計・製作・販売・施工を行うグラフィックス事業を開始
平成17年 8月	物流スペースの確保と業務の機能強化を図るため、東京支店を越谷市に移設
平成17年 9月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止
平成18年 1月	中華人民共和国・北京市にある北京市政一建設工程有限公司に出資、合弁会社として営業許可を取得
平成18年 4月	中国ニチレキ工事(株)(存続会社)と山陰ニチレキ(株)の合併、近畿ニチレキ工事(株)(存続会社)と大阪ニチレキ(株)の合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社30社および関連会社2社で構成されております。事業としまして、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、中国市場における景観舗装材料および改質アスファルト等の製造販売を行っております。ピーエスニチレキはシンガポール市場における、道路舗装材料等の販売を行っております。

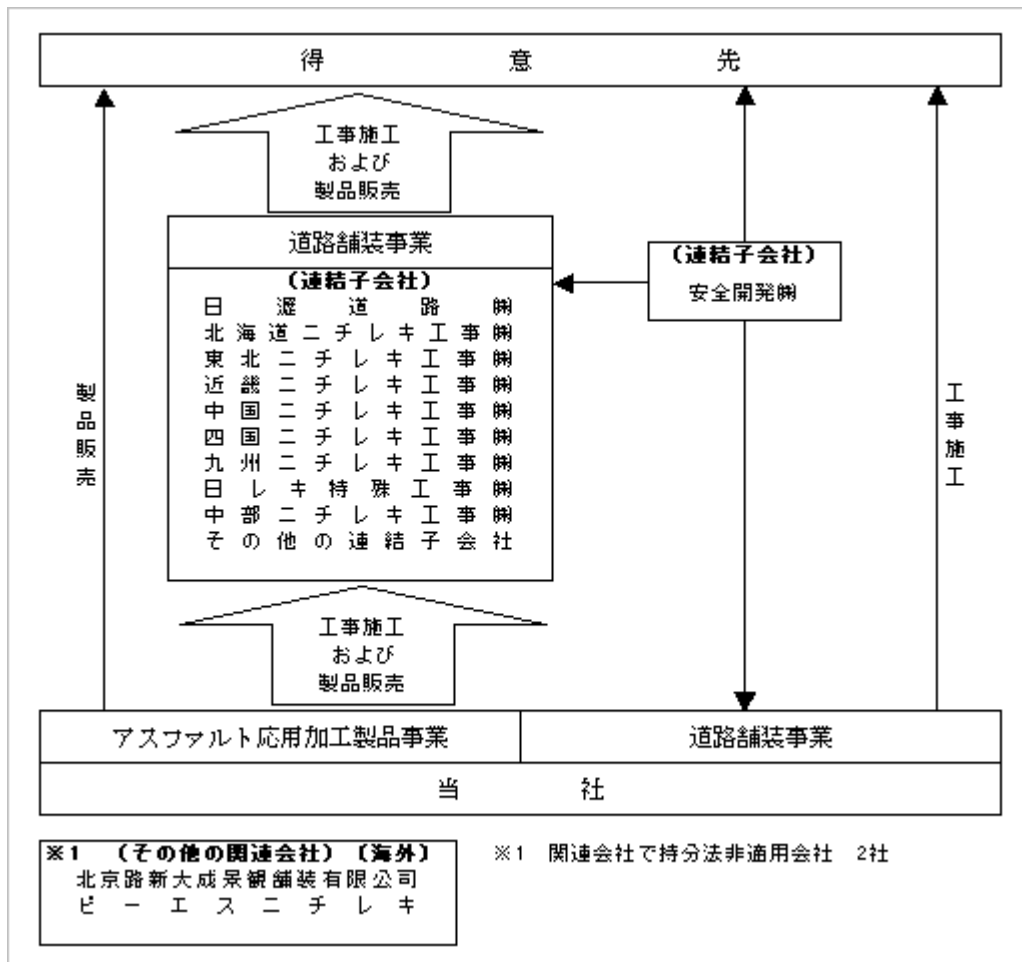
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)外28社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他の事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。また、当連結会計年度において、連結子会社であった道瀝運輸(株)を清算し、運送業から撤退しております。なお、事業の種類別セグメント情報には、売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日瀝道路㈱ (注) 2	東京都 千代田区	100	道路舗装事業	49.8 (25.1) [49.8]	0.3	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
北海道ニチレキ工事㈱ (注) 2	札幌市白石区	40	道路舗装事業	46.5 (22.0) [51.1]	0.2	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、役員の兼任1名。
東北ニチレキ工事㈱ (注) 2	仙台市若林区	65	道路舗装事業	44.0 (19.5) [55.5]	0.3	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
中国ニチレキ工事㈱ (注) 2	東広島市	30	道路舗装事業	40.7 (19.5) [59.3]	0.1	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借
九州ニチレキ工事㈱ (注) 2	福岡市東区	23	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	0.1	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに資金援助および役 員の兼任1名。
その他25社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()は内書であり、間接所有割合であります。また[]は外書であ
り緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
アスファルト応用加工製品事業	234	(32)
道路舗装事業	335	(95)
全社(共通)	107	(29)
合計	676	(156)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
359	39.8	14.9	5,659

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年3月1日に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は211名でJEC連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、企業業績の回復が顕著となったことに加え、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。反面、過去に例を見ない原油価格の高騰と高止まり、中国元の切り上げ等が内外経済に与える影響は極めて大きなものがあり、未だ楽観できない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、道路事業費の削減、競合激化はもとより、原油価格の高騰による原料・副資材価格、物流コストの大幅上昇など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、顧客ニーズを重視した技術開発、提案型営業の強化、ニチレキ工法の拡販、原価管理の徹底、そしてグループ一体化による営業効率化、経費削減など、企業体質および収益性の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 35,112 百万円(前連結会計年度比4.5%増)、経常利益は622百万円(同752百万円増益)となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益、賞与引当金戻入益の計上があったものの、一方で東京支店移転および跡地利用などに伴う固定資産除却損を計上したことなどにより221百万円(同241百万円増益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の高騰に対して販売価格改定に努めた結果、売上高は 13,822百万円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。また徹底した経費削減などに取り組んだ結果、営業利益は 1,599百万円(同25.8%増)となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、ニチレキオリジナル工法の提案営業を積極的に展開した結果、売上高は21,290百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。また原価管理の徹底および経費削減などにより、営業利益は 225百万円(同255百万円増益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	2,066	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	△1,353	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△519	△53
現金及び現金同等物の増減額	△1,216	193	1,409
現金及び現金同等物の期首残高	8,002	6,785	△1,216
現金及び現金同等物の期末残高	6,785	6,979	193

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円(2.8%)増加し6,979百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,066百万円(前連結会計年度比181.0%増)となりました。これは主に減価償却費1,211百万円、税金等調整前当期純利益675百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,353百万円(同8.9%減)となりました。これは主に投資有価証券売却による収入226百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出1,627百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は519百万円(同11.5%増)となりました。これは主に配当金の支払額294百万円、短期借入金の返済190百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	11,859	12,148	288	2.4
合計	11,859	12,148	288	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	1,477	1,469	△7	△0.5
合計	1,477	1,469	△7	△0.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名 称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アスファルト応用加工 製品事業	12,938	276	13,728	182	789	△94
道路舗装事業	21,012	1,965	21,320	1,996	307	30
合計	33,951	2,241	35,049	2,178	1,097	△63

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	12,964	13,822	857	6.6
道路舗装事業	20,642	21,290	647	3.1
合計	33,607	35,112	1,505	4.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、益々厳しくなる市場環境を乗り切るため、中期経営計画「V-3プラン」の重点施策を徹底して推進いたします。特に、グループの原動力である技術開発にあたっては、市場ニーズを満足する新たなニチレキ製品・工法の開発をさらに強化し、スピードを上げ早期に市場導入・定着・拡販を図ります。市場においては事業予算縮小のなか、経済性に優れた維持修繕対策、材料・工法が強く求められております。このようなニーズに応えるため、コストパフォーマンスに優れ、優位性を発揮できるニチレキ独自の小規模補修工法、高機能表面処理工法、リサイクル工法、また、膨大な道路資産の効率的な維持管理に資するアセットマネジメントを考慮した調査、コンサルティングシステムの充実、拡販を強化してまいります。昨年、新たに設置したグラフィックス事業部においては、グループの保有資産である市場ノウハウを活用しての展開を図り、事業領域の拡大を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

(1) 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存いたします。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先の信用不安、法的倒産等に陥った場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究・技術開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の舗装関連事業分野に取り組んでおります。

特に、「顧客のニーズに応える製品・工法の開発」を基本とし、社会的に要請の強い環境負荷低減や循環型社会への対応、さらには公共予算削減の厳しい経済環境のもと、経済性、効率性に優れた製品・工法の開発に重点を置いて進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は341百万円であります。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、環境保全、維持管理等を念頭に製品の開発を行っております。なかでも環境・交通安全対策として需要が見込めるポーラスアスファルト舗装に対応する改質アスファルトや高機能タイプの改質アスファルト乳剂等、「機能とコスト」を満足する製品開発に製造技術面も含めて取り組んでおります。

また、公園内遊歩道等に使用される環境に優しい舗装材料、さらには舗装の効率的な維持修繕に応える補修材料の開発を進めております。

研究開発費の金額は、220百万円であります。

(2) 道路舗装事業

道路を資産としてとらえ、如何に効率よく保全していくかが求められる中、ライフサイクルコスト縮減に対応する補修工法として、機能性に優れた新たな表面処理工法などに取り組んでいます。

また、環境負荷低減を目指した常温化舗装技術、リサイクル技術、新設から維持補修までの延命化技術の開発など、小規模から大規模舗装に亘る材料・工法メニューを揃え、幅広く顧客ニーズに応えられるよう開発活動を行っております。

研究開発費の金額は、121百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	23,368	57.9	24,104	55.6	735	3.1
固定資産	16,984	42.1	19,281	44.4	2,296	13.5
負債	14,554	36.1	16,444	37.9	1,889	13.0
純資産額	22,325	55.3	23,369	53.9	1,044	4.7
総資産額	40,353	100.0	43,385	100.0	3,032	7.5

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて3,032百万円(7.5%)増加し、43,385百万円となりました。流動資産は、第4四半期の売上高の増加に伴い売掛金が635百万円、固定資産は、旧東京支店跡地への賃貸マンション建設355百万円、投資有価証券は、上場株式の株価上昇による時価評価差額が1,902百万円それぞれ増加しております。

一方、当期末の負債合計は、前期末に比べて1,889百万円(13.0%)増加して16,444百万円となりました。流動負債は、原材料価格の高騰、原材料仕入数量増加により買掛金が625百万円、第4四半期の販売数量増加による運賃の増加などにより未払金414百万円、固定負債は、上場株式の時価評価差益の税効果額(繰延税金負債)が前期末に比べて786百万円それぞれ増加しております。

当期末の資本合計は前期末に比べて1,044百万円(4.7%)増加して23,369百万円となりました。上場株式の時価評価差益(その他有価証券評価差額金)の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の55.3%から53.9%になり、1株当たりの純資産額は、前期末の739.46円から774.16円となりました。

(2) 経営成績

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	33,607	100.0	35,112	100.0	1,505	4.5
アスファルト応用加工製品事業	12,964	38.6	13,822	39.4	857	6.6
道路舗装事業	20,642	61.4	21,290	60.6	647	3.1
売上総利益	6,318	18.8	6,644	18.9	326	5.2
営業利益又は営業損失(△)	△234	△0.7	470	1.3	704	—
経常利益又は経常損失(△)	△129	△0.4	622	1.7	752	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△20	△0.1	221	0.6	241	—

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べて1,505百万円(4.5%)増収の35,112百万円となりました。アスファルト応用製品加工事業につきましては、原材料価格の高騰に対して販売価格改定に努めた結果、前期に比べて857百万円増収、道路舗装事業につきましては、ニチレキオリジナル工法の提案営業を積極的に展開した結果、前期に比べて647百万円増収となり、売上総利益は、前期に比べて326百万円増益の6,644百万円となりました。

なお、営業利益はグループ一体化による営業の効率化、経費の削減により販売費及び一般管理費が前期に比べて378百万円減少したことにより、前期に比べて704百万円増益の470百万円となりました。

また、経常利益は受取配当金の増加により、前期に比べ752百万円増益の622百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期利益は投資有価証券売却益、賞与引当金戻入益、固定資産除却損などにより前期に比べて519百万円増益の675百万円となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした当期純利益は、前期に比べて241百万円増益の221百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は6.50円、自己資本当期純利益率は1.0%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は1,764百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

東京支店の事務所・倉庫の取得および改修、大分工場におけるアスファルト乳剤製造設備新設、その他アスファルト乳剤および改質アスファルト製造設備の生産効率向上のための改善を中心に1,223百万円の設備投資を実施し、また、重要な設備の除却は、東京支店移転および跡地利用などにもなう除却108百万円を実施いたしました。

(2) 道路舗装事業

施工能力の強化を中心に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輛運搬具に400百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

本社、研究開発センターでの設備更新等に140百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社統括業 務	統括業務施 設	45	23	18 (473)	48	136	45
本社・道路エン 지니어リング部 (越谷市)	道路舗装事 業	路面測定関 連機械等	—	48	— (—)	74	122	18
東北支店・仙台 工場 (仙台市 宮城野区)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	372	472	435 (12,853)	5	1,286	13
関東支店・小山 工場 (下野市)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	229	254	165 (64,464)	4	653	42
千葉営業所・工 場 (千葉市中央区)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	52	137	— (—)	7	197	12
愛知工場 (稲沢市)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	94	121	187 (3,755)	4	407	6
山口営業所 (防府市)	アスファル ト応用加工 製品事業	倉庫	1,059	10	42 (57,439)	0	1,112	1
大分営業所・工 場 (大分市)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	210	698	358 (10,381)	1	1,268	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の各事業所には、日瀝道路(株)外連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。
3 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
千葉営業所・工場	アスファルト応用加工製品事業	土地	70

- 4 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している主な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(百万円)
山口営業所	アスファルト応用加工製品事業	倉庫	137

- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道 ニチレキ 工事(株)	本社 (札幌市 白石区)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	49	15	182 (3,430)	0	247	20
東北 ニチレキ 工事(株)	本社 (仙台市 若林区)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	46	54	96 (3,453)	1	199	24
青森 ニチレキ (株)	本社 (十和田 市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	30	71	19 (1,002)	1	122	15
兵庫 ニチレキ (株)	本社 (姫路市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	32	20	49 (2,656)	0	102	7
福島 ニチレキ (株)	本社 (郡山市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	27	32	37 (708)	3	101	12

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。
 3 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	— (東京都 荒川区)	アスファ ルト応用 加工製品 事業	賃貸マン ション	1,000	355	自己資金	平成18年 2月	平成18年 11月	—
提出会社	本社・道路 エンジニア リング部 (越谷市)	道路舗装 事業	路面測定 関連機械 等	242	80	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない。
提出会社	関東支店外 (下野市外)	アスファ ルト応用 加工製品 事業	生産設備	411	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない。
日漕道路(株) 外	本社 (東京都千 代田区外)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	331	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	品質向上を 図るため能 力の向上は ない。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,685,955	同左	—	—

(注) 大阪証券取引所につきましては、平成17年7月25日に上場廃止申請を行い、平成17年9月9日に上場廃止になっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	21	121	28	1	3,966	4,184	—
所有株式数(単元)	—	8,878	637	6,954	1,290	10	13,514	31,283	402,955
所有株式数の割合(%)	—	28.38	2.04	22.23	4.12	0.03	43.20	100.00	—

(注) 自己株式1,156,869株は「個人その他」に1,156単元及び「単元未満株式の状況」に869株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質所有株式数は1,156,869株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,480	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,293	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,003	3.17
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	913	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	760	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	715	2.26
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	662	2.09
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足字関場614	630	1.99
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業務 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	576	1.82
計	—	9,135	28.83

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,156千株(3.65%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,815千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,156,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,127,000	30,127	—
単元未満株式	普通株式 402,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	30,127	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が869株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	1,156,000	—	1,156,000	3.65
計	—	1,156,000	—	1,156,000	3.65

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】

普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月22日決議)	790,000	348,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	790,000	348,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成17年12月22日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。売買状況など諸条件を総合的に勘案して自己株式の取得を行うこととしているため行使しておりません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,157,319

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお当該株式には平成18年6月1日からこの平成18年6月29日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり5円の配当を決定致しました。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、会社法の施行に伴い配当回数の制限が撤廃されましたが、従来どおり期末日を基準とした年1回の配当を基本といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	588	410	425	474	522
最低(円)	345	279	338	353	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	405	428	436	522	509	507
最低(円)	390	397	406	423	434	458

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	菱山 貴史	昭和18年6月27日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役就任東京支店長兼業務開発部長 当社常務取締役就任業務本部長兼業務部長兼橋梁資材部長 当社専務取締役就任業務本部長兼業務部長兼道路エンジニアリング部長 当社専務取締役事業統括本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	28
代表取締役専務取締役	事業統括本部長兼社長室長	辻 雅宏	昭和18年1月18日生	昭和40年12月 昭和60年4月 平成4年3月 平成9年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社中部支店長 当社関東支店長 当社社長室長 当社取締役就任社長室長 当社常務取締役就任社長室長 当社常務取締役事業統括本部長兼社長室長 当社専務取締役就任事業統括本部長兼社長室長 当社代表取締役専務取締役就任事業統括本部長兼社長室長(現任)	16
専務取締役	研究開発センター長	池田 忠昭	昭和19年2月10日生	昭和37年4月 平成4年3月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年6月	当社入社 当社中国支店長 当社取締役就任関西支店長 当社常務取締役就任兼日瀝道路㈱代表取締役社長 当社常務取締役研究開発センター長兼特許室長兼日瀝道路㈱代表取締役社長 当社常務取締役研究開発センター長 当社専務取締役就任研究開発センター長(現任)	15
常務取締役	管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システムセンター長	山内 幸夫	昭和21年7月28日生	昭和45年4月 平成6年3月 平成8年3月 平成10年6月 平成12年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 当社東京支店長 当社道路エンジニアリング部長 当社取締役就任道路エンジニアリング部長 当社取締役技術本部長兼生産部長 当社常務取締役就任技術本部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼安全品質マネジメント室長 当社常務取締役管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システムセンター長(現任)	17
取締役	管理本部副本部長兼コンプライアンス統括室長	高橋 保守	昭和26年11月23日生	平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月	㈱みずほコーポレート銀行退職 当社入社顧問 当社取締役就任管理本部管理副本部長 当社取締役管理本部副本部長兼コンプライアンス統括室長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
常勤監査役		田中英雄	昭和22年2月2日生	昭和44年3月 平成12年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 当社経理部部長 当社東京支店副支店長 当社情報システムセンター長 当社常勤監査役就任(現任)	7
監査役		滝久男	昭和22年12月13日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 奥野総合法律事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	1
監査役		早川 將	昭和20年10月6日生	昭和43年4月 平成10年3月 平成11年3月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 当社関西支店副支店長 当社四国支店長 近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社長 当社監査役就任(現任)	5
監査役		小林 修	昭和31年5月20日生	昭和58年3月 昭和58年6月 平成8年8月 平成16年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 小林会計事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	3
計						98

- (注) 1 監査役 滝久男、小林 修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	担当業務
上席執行役員	井上 眞一郎	関西エリアマネージャー、関西支店長、四国エリアマネージャー
上席執行役員	伊藤 彰規	事業統轄本部副本部長、営業部、道路エンジニアリング部担当
上席執行役員	工藤 俊二	東京エリアマネージャー、東京支店長、日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
上席執行役員	穴原 良三	関東エリアマネージャー、日瀝道路㈱代表取締役社長
上席執行役員	浅田 弘	経営企画部長
執行役員	工藤 準夫	東北エリアマネージャー、東北ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	佐藤 勲	経理部長、監査室長
執行役員	小幡 学	中部エリアマネージャー、中部支店長、中部ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	住谷 義治	事業統括本部副本部長、技術部長、生産部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

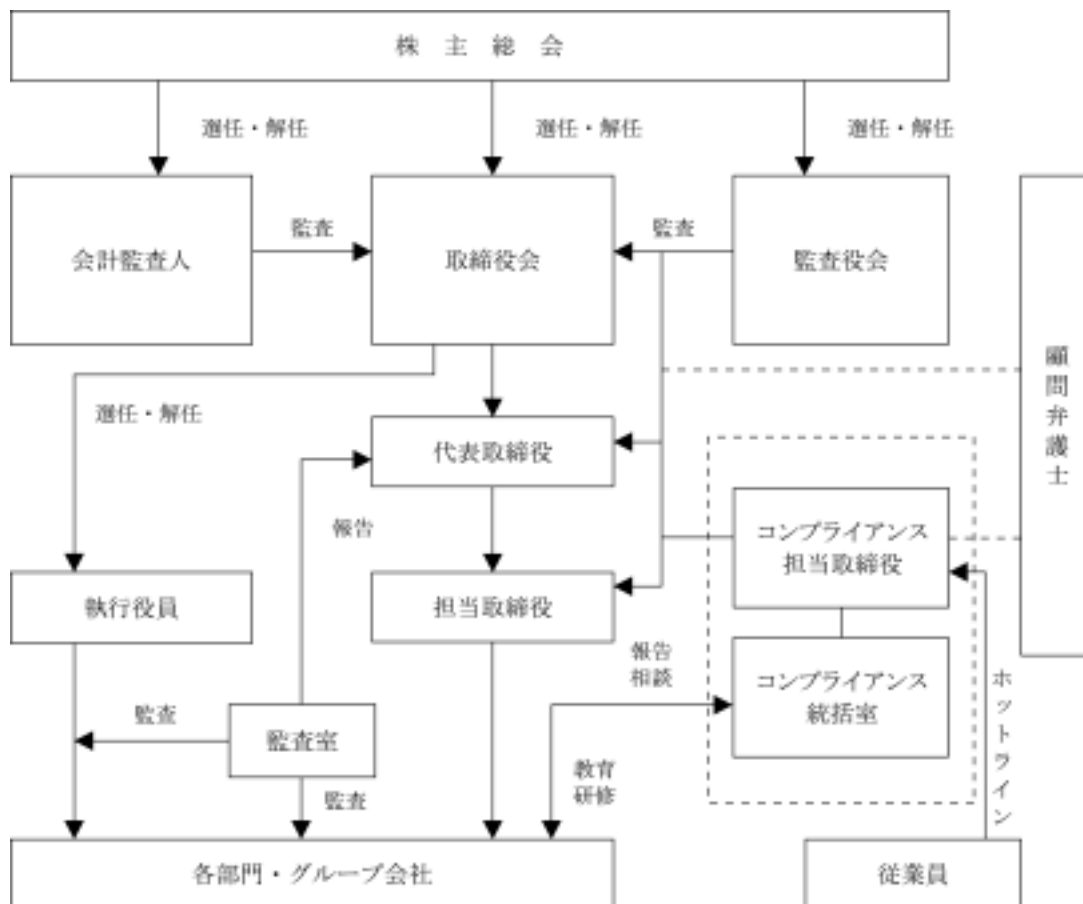
当社は経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員制度による業務執行体制の定着に伴い、取締役は、平成18年6月29日の定時株主総会で定款に定める取締役の員数を、15名以内から8名以内に削減しております。また、経営の重要事項については、すべて取締役会に付議され、さらにグループ関係会社の業績の進捗、評価についても十分に議論しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で、このうち2名が社外監査役です。

コンプライアンスについては経営における重点課題と位置づけて、担当取締役を任命し、専門の部署としてコンプライアンス統括室を設置しており、当社としての「企業倫理」や「行動規範」を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、相談窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けることができるようにしております。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ関係会社にも適用されております。

顧問弁護士は奥野法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とする専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

② コーポレート・ガバナンス体制



③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については監査室を設置して、業務ラインから独立した立場で業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施しております。

監査室は4名の構成で、必要に応じ その都度、監査役及び会計監査人との意見・情報交換を行っております。監査役は、取締役会、経営会議には全監査役が出席するほか支店長会議、その他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて厳正な監査を実施しております。

④ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、商法監査および証券取引法監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(年)	所属監査法人
瀬川 則之	5	監査法人日本橋事務所
小倉 明	8	

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	12
会計士補	4

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。社外監査役につきましては、現在2名を選任していません。社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、全社に示達するものとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することにしております。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

	取締役		監査役 (うち社外監査役)		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	103	4(2)	29(7)	10	133
利益処分による役員賞与	—	—	—(—)	—(—)	—	—
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—(—)	—(—)	—	—
計	—	103	—	29(—)	—	133

注：上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与12百万円は含んでおりません。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人である監査法人日本橋事務所に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額18百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 個人情報保護体制

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「ニチレキ株式会社の個人情報保護方針」「個人情報保護規定」を社内に制定いたしました。当社ホームページに掲載して公開しておりますとおり、株主、債権者、従業員等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じて対処してまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,770		6,963		
2 受取手形及び売掛金	※2	14,331		14,722		
3 有価証券		15		15		
4 たな卸資産		1,242		1,374		
5 繰延税金資産		367		308		
6 その他		782		826		
貸倒引当金		△141		△106		
流動資産合計		23,368	57.9	24,104	55.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		7,133		7,188		
減価償却累計額		3,698	3,434	3,696	3,492	
(2) 機械装置及び運搬具		13,780		13,657		
減価償却累計額		10,549	3,230	10,460	3,196	
(3) 土地			3,544		3,582	
(4) 建設仮勘定			124		607	
(5) その他		2,213		2,313		
減価償却累計額		1,875	337	1,960	353	
有形固定資産合計			10,673		11,233	25.9
2 無形固定資産			633		462	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,204		6,107	
(2) 繰延税金資産			586		618	
(3) その他	※5		1,102		981	
貸倒引当金			△214		△121	
投資その他の資産合計			5,678	14.1	7,585	17.5
固定資産合計			16,984	42.1	19,281	44.4
資産合計			40,353	100.0	43,385	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		5,425		6,051	
2 短期借入金	※3	903		743	
3 未払法人税等		172		292	
4 賞与引当金		601		524	
5 未払金		2,364		2,778	
6 その他		1,013		1,172	
流動負債合計		10,482	26.0	11,564	26.7
II 固定負債					
1 長期借入金		103		59	
2 繰延税金負債		556		1,343	
3 退職給付引当金		3,082		3,123	
4 役員退職慰労引当金		120		143	
5 長期預り金		197		210	
6 連結調整勘定		12		—	
固定負債合計		4,072	10.1	4,880	11.2
負債合計		14,554	36.1	16,444	37.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,473	8.6	3,570	8.2
(資本の部)					
I 資本金		2,919	7.2	2,919	6.7
II 資本剰余金		2,017	5.0	2,017	4.7
III 利益剰余金		16,529	41.0	16,453	37.9
IV その他有価証券評価差額金		1,554	3.8	2,691	6.2
V 自己株式	※4	△696	△1.7	△712	△1.6
資本合計		22,325	55.3	23,369	53.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,353	100.0	43,385	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			33,607	100.0	35,112	100.0
II 売上原価			27,288	81.2	28,467	81.1
売上総利益			6,318	18.8	6,644	18.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,552	19.5	6,174	17.6
営業利益又は 営業損失(△)			△234	△0.7	470	1.3
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		44			53	
2 収用補償金収入		—			33	
3 企業立地促進助成金		17			15	
4 その他		82	143	0.4	79	181
V 営業外費用						
1 支払利息		12			10	
2 その他		27	39	0.1	18	29
経常利益又は 経常損失(△)			△129	△0.4	622	1.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	228			12	
2 投資有価証券売却益		289			189	
3 貸倒引当金戻入益		—			1	
4 賞与引当金戻入益		—			171	
5 前期損益修正益	※4	32	550	1.6	32	407
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	115			189	
2 特別退職加算金		77			56	
3 前期損益修正損	※6	62			77	
4 その他	※7	8	264	0.8	31	354
税金等調整前当期純利益			156	0.4	675	1.9
法人税、住民税 及び事業税		198			340	
法人税等調整額		84	283	0.8	21	362
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△106	△0.3	92	0.3
当期純利益 又は当期純損失(△)			△20	△0.1	221	0.6

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,017		2,017
II 資本剰余金期末残高			2,017		2,017
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,933		16,529
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	221	221
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		351		294	
2 役員賞与		30		3	
(内監査役分)		(1)		(0)	
3 自己株式処分差損		2		0	
4 当期純損失		20	404	—	297
IV 利益剰余金期末残高			16,529		16,453

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		156	675
減価償却費		1,176	1,211
連結調整勘定償却額		△12	△8
貸倒引当金の増加・減少(△)額		67	2
その他引当金の減少額		△130	△54
退職給付引当金の増加額		125	60
受取利息及び受取配当金		△44	△53
支払利息		12	10
固定資産売却益		△228	△12
固定資産除却損		115	189
投資有価証券売却益		△289	△189
投資有価証券売却損		4	—
連結子会社株式売却損		—	12
売上債権の減少・増加(△)額		2,056	△464
その他流動資産の減少・増加(△)額		△11	△97
棚卸資産の減少・増加(△)額		△252	△111
仕入債務の増加・減少(△)額		△1,473	913
その他流動負債の増加・減少(△)額		△188	△27
役員賞与支払額		△40	△9
未払消費税等の増加・減少(△)額		△93	137
その他		82	58
小計		1,030	2,244
利息及び配当金の受取額		44	53
利息の支払額		△12	△10
法人税等の支払額		△327	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー		735	2,066
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
生保払込金の満期等による収入		—	318
生保払込金の払込による支出		—	△205
有形固定資産の取得による支出		△2,278	△1,627
有形固定資産の売却による収入		272	32
無形固定資産の取得による支出		△89	△16
出資金の払込による支出		—	△71
投資有価証券の取得による支出		△319	△12
投資有価証券の売却による収入		372	226
定期預金の払戻による収入		500	—
貸付による支出		△18	△45
貸付金の回収による収入		56	45
その他		18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,485	△1,353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		195	60
短期借入金の返済による支出		△255	△190
長期借入金の返済による支出		△93	△73
自己株式の取得による支出		△192	△10
子会社の親会社株式の取得による支出		△29	△4
子会社の親会社株式の売却による収入		276	0
配当金の支払額		△351	△294
少数株主への配当金の支払額		△15	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△465	△519
IV 現金及び現金同等物増加・減少(△)額		△1,216	193
V 現金及び現金同等物期首残高		8,002	6,785
VI 現金及び現金同等物期末残高		6,785	6,979

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 日瀝道路(株)、北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 日瀝道路(株)、北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株) なお、連結子会社であった道瀝運輸(株)は清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 をすることとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却 する方法によっております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づい て作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同 左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収 益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産 賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結 会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて 計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額 的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計 上が見込まれることから損益区分の算定をより適正に するためのものであります。この結果、従来の方法に よった場合に比べて当連結会計年度の売上高は152百万 円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益 は53百万円増加、また営業損失は同額減少しましたが 経常損失および税金等調整前当期純利益に与える影響 はありません。なお、セグメント情報に与える影響に ついては、当該箇所に記載しております。	
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用 指針第6号)を適用しております。これによる当連結会 計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はあり ません。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>研究・技術開発活動における販売費及び一般管理費については、前連結会計年度(315百万円)においては「研究開発費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度(341百万円)において明瞭性を高めるため形態別分類にもとづき販売費及び一般管理費の各費目に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「研究開発費」に含まれる主な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 613 1283 741"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	135百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	22百万円	減価償却費	31百万円
従業員給料手当	135百万円								
賞与引当金繰入額	25百万円								
退職給付費用	22百万円								
減価償却費	31百万円								

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)													
※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。	※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	25百万円		<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円
建物	6百万円														
土地	18百万円														
計	25百万円														
建物	6百万円														
土地	18百万円														
計	24百万円														
※2	受取手形裏書譲渡高 211百万円	※2	受取手形裏書譲渡高 215百万円												
※3	当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※3	当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 限度額</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,350百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 限度額	2,050百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	1,350百万円		<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 限度額</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,360百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 限度額	1,950百万円	借入実行残高	590百万円	差引額	1,360百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 限度額	2,050百万円														
借入実行残高	700百万円														
差引額	1,350百万円														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 限度額	1,950百万円														
借入実行残高	590百万円														
差引額	1,360百万円														
※4	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	※4	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,499,029株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	1,499,029株		<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,530,652株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	1,530,652株								
普通株式	1,499,029株														
普通株式	1,530,652株														
※5	関連会社に関する出資の額 38百万円	※5	関連会社に関する出資の額 38百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,192百万円 賞与引当金繰入額 353百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 退職給付費用 320百万円 減価償却費 345百万円 貸倒引当金繰入額 68百万円 研究開発費 315百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,248百万円 賞与引当金繰入額 318百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 324百万円 減価償却費 319百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 341百万円
※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 24百万円 土地 203百万円 計 228百万円	※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 14百万円 原価(完成工事)修正益 前期売上 16百万円 高(完成工事)修正益 その他 1百万円 計 32百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 14百万円 原価(完成工事)修正益 前期売上 17百万円 高(完成工事)修正益 その他 1百万円 計 32百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 53百万円 工具器具備品 13百万円 解体費用 27百万円 その他 3百万円 計 115百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 72百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 工具器具備品 1百万円 解体費用 89百万円 その他 0百万円 計 189百万円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 39百万円 原価(完成工事)修正損 前期売上 17百万円 高(完成工事)修正損 その他 4百万円 計 62百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 48百万円 原価(完成工事)修正損 前期売上 23百万円 高(完成工事)修正損 その他 5百万円 計 77百万円
※7 _____	※7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 15百万円 連結子会社株式売却損 12百万円 固定資産売却損 3百万円 自己株式売却損 0百万円 計 31百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,770百万円	現金及び預金勘定 6,963百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円
現金及び現金同等物 <u>6,785百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,979百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品等 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>212</td> <td>138</td> <td>37</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>122</td> <td>101</td> <td>26</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>90</u></td> <td><u>37</u></td> <td><u>10</u></td> <td><u>138</u></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	212	138	37	388	減価償却累計額相当額	122	101	26	250	期末残高相当額	<u>90</u>	<u>37</u>	<u>10</u>	<u>138</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品等 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>246</td> <td>24</td> <td>37</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109</td> <td>12</td> <td>34</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>136</u></td> <td><u>11</u></td> <td><u>3</u></td> <td><u>151</u></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	246	24	37	308	減価償却累計額相当額	109	12	34	156	期末残高相当額	<u>136</u>	<u>11</u>	<u>3</u>	<u>151</u>
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	212	138	37	388																																					
減価償却累計額相当額	122	101	26	250																																					
期末残高相当額	<u>90</u>	<u>37</u>	<u>10</u>	<u>138</u>																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	246	24	37	308																																					
減価償却累計額相当額	109	12	34	156																																					
期末残高相当額	<u>136</u>	<u>11</u>	<u>3</u>	<u>151</u>																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>138百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	60百万円	合計	<u>138百万円</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>151百万円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36百万円	1年超	115百万円	合計	<u>151百万円</u>																												
1年内	78百万円																																								
1年超	60百万円																																								
合計	<u>138百万円</u>																																								
1年内	36百万円																																								
1年超	115百万円																																								
合計	<u>151百万円</u>																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円																																
支払リース料	97百万円																																								
減価償却費相当額	97百万円																																								
支払リース料	84百万円																																								
減価償却費相当額	84百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,219	3,850	2,630
小計	1,219	3,850	2,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5	4	△1
小計	5	4	△1
合計	1,225	3,854	2,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	324
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	365

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	373
売却益の合計額(百万円)	289

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,193	5,750	4,556
小計	1,193	5,750	4,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	4	3	△0
小計	4	3	△0
合計	1,197	5,753	4,556

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	328
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	369

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	226
売却益の合計額(百万円)	189

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、ストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクをヘッジすることを目的として、原油スワップ取引を行っております。 デリバティブ取引は全てヘッジのために利用しており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ストレートアスファルト購入取引に係る将来の相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、将来の相場変動に伴う市場リスクおよび取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する原油スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動による利得の機会を失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、実需に基づくストレートアスファルト購入取引がさらされている相場変動リスクを排除しようとするにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関を契約先としており、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は、生産部において協議を行い年間取引の基本方針を作成し取締役会での承認を得た上で、社内管理規定に従って実行しております。管理については、経理部が契約先より毎月直接残高確認を行い、半期毎に取締役会に報告しております。ただし、金融市場等の著しい相場変動によるリスク金額が大きく変動した場合には、その都度、担当取締役に報告等することにより、内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,962百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,174百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,082百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,962百万円	年金資産	3,787百万円	未積立退職給付債務	△4,174百万円	未認識数理計算上の差異	1,092百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,082百万円	退職給付引当金	△3,082百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,305百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,123百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,305百万円	年金資産	4,358百万円	未積立退職給付債務	△3,947百万円	未認識数理計算上の差異	823百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,123百万円	退職給付引当金	△3,123百万円
退職給付債務	△7,962百万円																								
年金資産	3,787百万円																								
未積立退職給付債務	△4,174百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,092百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,082百万円																								
退職給付引当金	△3,082百万円																								
退職給付債務	△8,305百万円																								
年金資産	4,358百万円																								
未積立退職給付債務	△3,947百万円																								
未認識数理計算上の差異	823百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,123百万円																								
退職給付引当金	△3,123百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金77百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	370百万円	利息費用	208百万円	期待運用収益	△99百万円	数理計算上の差異の費用処理額	100百万円	退職給付費用	580百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金56百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	349百万円	利息費用	198百万円	期待運用収益	△94百万円	数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	退職給付費用	542百万円				
勤務費用	370百万円																								
利息費用	208百万円																								
期待運用収益	△99百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円																								
退職給付費用	580百万円																								
勤務費用	349百万円																								
利息費用	198百万円																								
期待運用収益	△94百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円																								
退職給付費用	542百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△464百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,070百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△199百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">397百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賞与引当金繰入額	247百万円	繰越欠損金	484百万円	その他	78百万円	繰延税金資産小計	2,225百万円	評価性引当額	△464百万円	繰延税金資産合計	1,761百万円	其他有価証券評価差額金	△1,070百万円	連結子会社の未分配利益	△199百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△17百万円	繰延税金負債合計	△1,363百万円	繰延税金資産の純額	397百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,854百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△196百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△416百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,285百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	賞与引当金繰入額	215百万円	繰越欠損金	474百万円	その他	99百万円	繰延税金資産小計	2,207百万円	評価性引当額	△474百万円	繰延税金資産合計	1,732百万円	其他有価証券評価差額金	△1,854百万円	連結子会社の未分配利益	△196百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△21百万円	繰延税金負債合計	△2,148百万円	繰延税金負債の純額	△416百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																												
賞与引当金繰入額	247百万円																																																												
繰越欠損金	484百万円																																																												
その他	78百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,225百万円																																																												
評価性引当額	△464百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,761百万円																																																												
其他有価証券評価差額金	△1,070百万円																																																												
連結子会社の未分配利益	△199百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																												
その他	△17百万円																																																												
繰延税金負債合計	△1,363百万円																																																												
繰延税金資産の純額	397百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,285百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円																																																												
賞与引当金繰入額	215百万円																																																												
繰越欠損金	474百万円																																																												
その他	99百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,207百万円																																																												
評価性引当額	△474百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,732百万円																																																												
其他有価証券評価差額金	△1,854百万円																																																												
連結子会社の未分配利益	△196百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																												
その他	△21百万円																																																												
繰延税金負債合計	△2,148百万円																																																												
繰延税金負債の純額	△416百万円																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	367百万円	固定資産—繰延税金資産	586百万円	固定負債—繰延税金負債	556百万円	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	308百万円	固定資産—繰延税金資産	618百万円	固定負債—繰延税金負債	1,343百万円																																																
流動資産—繰延税金資産	367百万円																																																												
固定資産—繰延税金資産	586百万円																																																												
固定負債—繰延税金負債	556百万円																																																												
流動資産—繰延税金資産	308百万円																																																												
固定資産—繰延税金資産	618百万円																																																												
固定負債—繰延税金負債	1,343百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額等の純増額</td><td style="text-align: right;">61.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の軽減税率適用による影響</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去にともなう影響</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額等の純増額	61.7%	住民税均等割等	42.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	連結子会社の軽減税率適用による影響	12.3%	受取配当金連結消去にともなう影響	10.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	9.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額等の純増額	61.7%																																																												
住民税均等割等	42.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%																																																												
連結子会社の軽減税率適用による影響	12.3%																																																												
受取配当金連結消去にともなう影響	10.5%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.1%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	9.8%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,964	20,642	33,607	—	33,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,242	—	4,242	(4,242)	—
計	17,206	20,642	37,849	(4,242)	33,607
営業費用	15,935	20,672	36,608	(2,767)	33,841
営業利益又は 営業損失(△)	1,271	△30	1,240	(1,474)	△234
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,595	14,303	32,899	7,453	40,353
減価償却費	649	361	1,011	165	1,176
資本的支出	1,857	296	2,154	176	2,330

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,547百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,034百万円であり、当社での余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて各事業セグメントに与えている影響額は、下表のとおりであります。

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	152	—	152	—	152
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	—	47	(47)	—
計	199	—	199	(47)	152
営業費用	99	—	99	—	99
営業利益	100	—	100	(47)	53

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,822	21,290	35,112	—	35,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,306	—	4,306	(4,306)	—
計	18,129	21,290	39,419	(4,306)	35,112
営業費用	16,529	21,065	37,594	(2,953)	34,641
営業利益	1,599	225	1,824	(1,353)	470
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,471	14,235	33,707	9,678	43,385
減価償却費	678	369	1,048	162	1,211
資本的支出	1,223	400	1,624	140	1,764

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,444百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,636百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	河野恭一	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人池田20世 紀美術館理事長	(被所有) 直接1.99	—	—	寄付等	16	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	河野恭一	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人池田20世 紀美術館理事長	(被所有) 直接1.99	—	—	寄付等	18	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1株当たり純資産額	739.46円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0.78円	6.50円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 20百万円 普通株式に係る 当期純損失 23百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 3百万円 普通株式の期中平均株式数 30,663,477株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 221百万円 普通株式に係る 当期純利益 196百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 25百万円 普通株式の期中平均株式数 30,169,540株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的 昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>2 合併の概要 平成18年4月1日を合併期日として、連結子会社である中国ニチレキ工事(株)は、同社を存続会社として連結子会社である山陰ニチレキ(株)と、また連結子会社である近畿ニチレキ工事(株)は、同社を存続会社として連結子会社である大阪ニチレキ(株)とそれぞれ合併しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830	700	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	73	43	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103	59	2.1	平成20年3月20日 ~ 平成29年6月10日
その他の有利子負債				
合計	1,007	803		

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23	3	3	27

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			4,258		5,151	
2 受取手形	※3		3,056		2,911	
3 売掛金	※3		5,711		6,131	
4 工事未収入金			985		899	
5 有価証券			15		15	
6 商品			116		128	
7 製品			286		360	
8 原材料			367		464	
9 未成工事支出金			51		11	
10 繰延税金資産			165		184	
11 短期貸付金	※3		622		513	
12 デリバティブ資産			—		431	
13 その他			596		225	
14 貸倒引当金			△81		△62	
流動資産合計			16,154	51.9	17,367	50.3
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		4,465		4,545		
減価償却累計額		1,883	2,582	1,859	2,686	
(2) 構築物		1,797		1,797		
減価償却累計額		1,278	518	1,300	496	
(3) 機械装置		8,649		8,742		
減価償却累計額		6,059	2,590	6,194	2,548	
(4) 車輛運搬具		631		609		
減価償却累計額		509	121	521	87	
(5) 工具器具備品		1,975		2,085		
減価償却累計額		1,676	298	1,768	316	
(6) 土地			2,970		3,006	
(7) 建設仮勘定			123		607	
有形固定資産合計			9,205	29.6	9,749	28.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4		4	
(2) ソフトウェア		559		399	
(3) 電話加入権		19		19	
(4) その他		2		2	
無形固定資産合計		586	1.9	426	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,159		6,046	
(2) 関係会社株式		215		202	
(3) 出資金		—		71	
(4) 関連会社出資金		38		38	
(5) 長期貸付金		14		16	
(6) 従業員長期貸付金		44		36	
(7) 更生債権等		49		44	
(8) 長期前払費用		12		7	
(9) 生保払込金		358		244	
(10) その他		346		340	
(11) 貸倒引当金		△57		△57	
投資その他の資産合計		5,182	16.6	6,991	20.3
固定資産合計		14,974	48.1	17,167	49.7
資産合計		31,129	100.0	34,535	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,488		3,120		
2	※3	454		443		
3	※4	700		590		
4		70		40		
5		2,390		2,769		
6		76		202		
7		—		43		
8		128		130		
9		3		62		
10	※3	500		1,006		
11		13		4		
12		310		300		
13		—		431		
14		335		0		
		流動負債合計	7,472	24.0	9,146	26.5
II 固定負債						
1		60		20		
2		1,616		1,598		
3		120		143		
4		425		1,210		
5		197		210		
		固定負債合計	2,420	7.8	3,183	9.2
		負債合計	9,893	31.8	12,330	35.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,919 9.3		2,919 8.5
II 資本剰余金					
資本準備金			2,017		2,017
資本剰余金合計			2,017 6.5		2,017 5.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金			729		729
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		14		110	
(2) 別途積立金		13,100	13,114	13,100	13,210
3 当期末処分利益			1,309		1,063
利益剰余金合計			15,153 48.7		15,003 43.4
IV その他有価証券評価差額金			1,553 5.0		2,687 7.8
V 自己株式	※5		△408 △1.3		△423 △1.2
資本合計			21,235 68.2		22,205 64.3
負債及び資本合計			31,129 100.0		34,535 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1				
1 製品売上高		11,692		12,842	
2 商品売上高		4,023		3,793	
3 完成工事高		2,335		2,270	
4 機材等賃貸売上高		1,515		1,511	
売上高合計		19,567	100.0	20,417	100.0
II 売上原価					
(製品)					
1 期首棚卸高		261		286	
2 当期製造原価		7,516		8,361	
3 当期製品運賃等		1,819		1,880	
合計		9,597		10,529	
4 他勘定振替高	※ 2	28		10	
5 期末棚卸高		286		360	
製品売上原価		9,282		10,157	
(商品)					
1 期首棚卸高		133		116	
2 当期仕入高		3,201		3,086	
3 当期商品運賃等		53		40	
合計		3,388		3,243	
4 期末棚卸高		116		128	
商品売上原価		3,271		3,114	
(工事)					
完成工事原価		1,918		1,894	
(機材等賃貸)					
機材等賃貸売上原価		829		842	
売上原価合計		15,302	78.2	16,009	78.4
売上総利益		4,264	21.8	4,408	21.6
III 販売費及び一般管理費	※ 3				
1 役員報酬		130		133	
2 従業員給料手当等		1,494		1,575	
3 賞与引当金繰入額		255		242	
4 退職金		11		5	
5 退職給付費用		199		191	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		20		22	
7 法定福利費		261		269	
8 福利厚生費		37		38	
9 修繕費		86		100	
10 事務消耗品費		88		97	
11 車輛交通出張旅費		243		249	
12 通信費		121		125	
13 用水光熱費		45		57	
14 研究開発費		315		—	
15 広告宣伝費		46		53	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
16 貸倒引当金繰入額		17			49		
17 交際費		30			29		
18 賃借料		270			276		
19 減価償却費		310			288		
20 租税公課		88			99		
21 支払手数料		117			103		
22 その他		223	4,415	22.6	245	4,255	20.9
営業利益又は 営業損失(△)			△151	△0.8		152	0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		11			6		
2 受取配当金	※1	45			71		
3 収用補償金収入		—			33		
4 企業立地促進助成金		17			15		
5 雑収入		47	122	0.6	31	157	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		7			8		
2 雑損失		4	12	0.0	6	15	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			△41	△0.2		295	1.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	204			0		
2 投資有価証券売却益		288			189		
3 賞与引当金戻入益		—			95		
4 前期損益修正益	※5	0	493	2.5	6	292	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	110			177		
2 投資有価証券評価損		0			—		
3 関係会社株式評価損	※7	8			3		
4 貸倒引当金繰入額		21			—		
5 ゴルフ会員権評価損		0			5		
6 特別退職加算金		13			27		
7 前期損益修正損	※8	5			6		
8 その他	※9	—	160	0.8	2	222	1.0
税引前当期純利益			292	1.5		365	1.8
法人税、住民税及び 事業税		90			222		
法人税等調整額		124	214	1.1	△12	209	1.0
当期純利益			78	0.4		155	0.8
前期繰越利益			1,231			907	
当期未処分利益			1,309			1,063	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,913	78.7	6,757	80.8
II 労務費		501	6.7	489	5.9
III 経費		1,101	14.6	1,114	13.3
当期製品製造原価		7,516	100.0	8,361	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場は、舗装材料のほか景觀材料等の生産を行っておりますので、組別総合原価計算の方法によっております。

2 経費のうち主要なものは動力・燃料費前事業年度222百万円、当事業年度229万円および減価償却費前事業年度425百万円、当事業年度446万円であります。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21	1.1	60	3.2
II 外注費		1,566	81.5	1,476	77.9
III 労務費		4	0.2	3	0.2
IV 経費		326	17.0	354	18.7
(うち人件費)		(79)	(4.2)	(107)	(5.7)
当期完成工事原価		1,918	100.0	1,894	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			1,309		1,063
II 利益処分額					
1 株主配当金		305		152	
2 役員賞与金		—		20	
(うち監査役分)		(一)		(1)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		96	402	—	172
III 次期繰越利益			907		890

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品および商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 製品および商品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当事業年度より売上高の「機材等賃貸売上高」および売上原価の「機材等賃貸売上原価」に区分して計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高は199百万円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益は100百万円増加、また、営業損失は同額減少しましたが経常損失および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>この変更に伴い、従来、「製品売上高」および「製品売上原価」に含めて計上していた営業機材の貸与に関する収入を「機材等賃貸売上高」(当事業年度1,515百万円)およびこれに対応する費用を「機材等賃貸売上原価」(当事業年度829百万円)として区分掲記するとともに上記不動産賃貸に関する損益をこれらに含めて記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当事業年度の税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																		
<p>(貸借対照表関係) 「預り金」を前事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度においてグループ資金の効率的運用を目的にキャッシュマネージメントシステムを導入したことにより、負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため区分掲記いたしました。前事業年度の「預り金」の金額は19百万円であります。</p>																																			
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 デリバティブ資産 前事業年度は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度末において資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「デリバティブ資産」の金額は、308百万円であります。</p> <p>2 繰延ヘッジ利益 前事業年度は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「繰延ヘッジ利益」の金額は、308百万円であります。</p>																																		
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>研究・技術開発活動における販売費及び一般管理費については、前事業年度(315百万円)においては「研究開発費」に含めて表示していましたが、当事業年度(341百万円)において明瞭性を高めるため形態別分類にもとづき販売費及び一般管理費の各費目に含めて表示しております。なお、前事業年度の「研究開発費」に含まれる各費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1375 1294 1917"> <tbody> <tr><td>従業員給料手当等</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>事務消耗品費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>車輜交通出張旅費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>用水光熱費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22百万円</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当等	135百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	22百万円	法定福利費	20百万円	福利厚生費	1百万円	修繕費	7百万円	事務消耗品費	11百万円	車輜交通出張旅費	11百万円	通信費	2百万円	用水光熱費	8百万円	広告宣伝費	1百万円	交際費	0百万円	賃借料	11百万円	減価償却費	31百万円	租税公課	0百万円	支払手数料	0百万円	その他	22百万円
従業員給料手当等	135百万円																																		
賞与引当金繰入額	25百万円																																		
退職給付費用	22百万円																																		
法定福利費	20百万円																																		
福利厚生費	1百万円																																		
修繕費	7百万円																																		
事務消耗品費	11百万円																																		
車輜交通出張旅費	11百万円																																		
通信費	2百万円																																		
用水光熱費	8百万円																																		
広告宣伝費	1百万円																																		
交際費	0百万円																																		
賃借料	11百万円																																		
減価償却費	31百万円																																		
租税公課	0百万円																																		
支払手数料	0百万円																																		
その他	22百万円																																		

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。		※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。	
	建物	6百万円		建物	6百万円
	土地	18百万円		土地	18百万円
	計	25百万円		計	24百万円
※2	会社が発行する株式	普通株式 90,000,000株	※2	会社が発行する株式	普通株式 90,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 31,685,955株		発行済株式総数	普通株式 31,685,955株
※3	関係会社に係る注記		※3	関係会社に係る注記	
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	受取手形	698百万円		受取手形	627百万円
	売掛金	1,900百万円		売掛金	1,899百万円
	短期貸付金	599百万円		短期貸付金	494百万円
	工事未払金	302百万円		工事未払金	278百万円
	預り金	479百万円		預り金	989百万円
※4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		※4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円		当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円
	借入実行残高	700百万円		借入実行残高	590百万円
	差引額	1,050百万円		差引額	1,160百万円
※5	自己株式の保有数	普通株式 1,121,841株	※5	自己株式の保有数	普通株式 1,156,869株
6	(配当制限)		6	(配当制限)	
	商法施行規則第124条第3号の規定する金額は1,553百万円であります。			商法施行規則第124条第3号の規定する金額は2,687百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 4,316百万円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 4,367百万円 受取配当金 38百万円
※2	他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 28百万円	※2	他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 10百万円
※3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315百万円	※3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 341百万円
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 土地 203百万円 計 204百万円	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 0百万円
※5	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円	※5	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 0百万円 その他 6百万円 計 6百万円
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 17百万円 機械装置 48百万円 工具器具備品 13百万円 解体費用 27百万円 その他 4百万円 計 110百万円	※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 69百万円 機械装置 16百万円 工具器具備品 0百万円 解体費用 89百万円 その他 0百万円 計 177百万円
※7	関係会社株式評価損は関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものであります。 8百万円	※7	関係会社株式評価損は関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものであります。 3百万円
※8	前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 1百万円 前期原価修正損 3百万円 その他 0百万円 計 5百万円	※8	前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 0百万円 前期原価修正損 0百万円 その他 5百万円 計 6百万円
※9	—————	※9	その他の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 1百万円 関係会社株式売却損 0百万円 計 2百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	98	138	37	275	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	47	101	26	175	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	51	37	10	99	期末残高 相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年内				49百万円	1年内
1年超				49百万円	1年超
合計				99百万円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
③ 支払リース料および減価償却費相当額					③ 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料				73百万円	支払リース料
減価償却費相当額				73百万円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					同 左
					(減損損失について)
					リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)および当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金		退職給付引当金損金
	算入限度超過額	657百万円	算入限度超過額
	賞与引当金繰入額	126百万円	賞与引当金繰入額
	役員退職慰労引当金否認額	49百万円	役員退職慰労引当金否認額
	貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額
	その他	60百万円	その他
	繰延税金資産小計	919百万円	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△38百万円	評価性引当額
	繰延税金資産合計	881百万円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金	△75百万円	固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金	△1,065百万円	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	△1,141百万円	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	△260百万円	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等	17.5%	住民税均等割等
	評価性引当額の純増額	11.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	その他
	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2%	57.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	694.79円	726.68円
1株当たり当期純利益	2.50円	4.43円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の 当期純利益 78百万円	損益計算書上の 当期純利益 155百万円
	普通株式に係る 当期純利益 78百万円	普通株式に係る 当期純利益 135百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与 20百万円
	普通株式の期中平均株式数 31,309,363株	普通株式の期中平均株式数 30,544,862株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券		J S R(株)	319,725	1,119
		野村証券ホールディングス(株)	387,298	1,016
	そ	三井トラスト・ホールディングス(株)	471,440	811
		興銀リース(株)	233,000	724
	の	(株)みずほフィナンシャルグループ	471	454
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233	419
	他	前田道路(株)	250,000	232
		鹿島道路(株)	104,000	197
	有	(株)日興コーディアルグループ	94,779	184
		(株)福田組	247,000	154
	価	金下建設(株)	154,000	136
		(株)横河ブリッジ	157,000	131
	証	(株)三井住友フィナンシャルグループ	99	128
		大有建設(株)	320,000	97
	券	日本道路(株)	244,650	83
	(株)N I P P O コーポレーション	81,000	74	
	その他(8銘柄)	155,508	54	
計		3,220,203	6,021	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)みずほ銀行利付金融債	25	25
計		25	25	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	公社債投資信託	15	15
計		15	15	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,465	295	214	4,545	1,859	128	2,686
構築物	1,797	68	67	1,797	1,300	80	496
機械装置	8,649	441	348	8,742	6,194	453	2,548
車輛運搬具	631	11	33	609	521	44	87
工具器具備品	1,975	131	21	2,085	1,768	113	316
土地	2,970	36	0	3,006	—	—	3,006
建設仮勘定	123	1,209	726	607	—	—	607
有形固定資産計	20,613	2,194	1,412	21,395	11,645	819	9,749
無形固定資産							
借地権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	1,366	28	—	1,394	994	187	399
電話加入権	19	—	—	19	—	—	19
その他	6	—	—	6	3	0	2
無形固定資産計	1,397	28	—	1,425	998	188	426
長期前払費用	13	1	7	8	1	0	7
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京支店	事務所・倉庫取得および改修	191 百万円
機械装置	大分工場	乳剤製造設備	119 百万円
	愛知工場外	乳剤および改質製造設備の更新	87 百万円
	東北支店外	ロメンマックⅡ	100 百万円
	九州支店外	ディストリビューターおよびローリー	49 百万円
建設仮勘定	東京支店	賃貸用マンション建設	355 百万円
	製造設計部	常温合材プラント設備外	133 百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京支店	旧東京支店および独身寮の除却	192 百万円
機械設備	関東支店外	ロードスタビライザーの除・売却	151 百万円
	釧路営業所外	ディストリビューターの除・売却	63 百万円
	大分工場	製造設備の除却	29 百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,919	—	—	2,919
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(31,685,955)	(—)	(—)	(31,685,955)
	普通株式 (百万円)	2,919	—	—	2,919
	計 (株)	(31,685,955)	(—)	(—)	(31,685,955)
	計 (百万円)	2,919	—	—	2,919
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,017	—	—	2,017
	計 (百万円)	2,017	—	—	2,017
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	729	—	—	729
	(任意積立金)(注) 2 (百万円)	13,114	96	—	13,210
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	14	96	—	110
	別途積立金 (百万円)	13,100	—	—	13,100
	計 (百万円)	13,843	96	—	13,940

- (注) 1 当期末における自己株式数は、1,156,869株であります。
2 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	138	120	51	87	120
賞与引当金	310	300	214	95	300
役員退職慰労引当金	120	22	—	—	143

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。
2 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期末に見込んだ賞与を当期に減額した事による取崩高であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,474
普通預金	1,556
定期預金	1,110
別段預金	9
計	5,150
合計	5,151

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島道路(株)	248
前田道路(株)	221
世紀東急工業(株)	212
(株)ガイアートT・K	77
中部ニチレキ工事(株)	63
その他	2,088
計	2,911

期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	1,054
平成18年5月満期	801
平成18年6月満期	591
平成18年7月満期	433
平成18年8月満期	30
平成18年9月以降満期	0
計	2,911

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPONコーポレーション	1,086
前田道路(株)	193
日本道路(株)	193
北川ヒューテック(株)	147
静岡ニチレキ(株)	138
その他	4,370
計	6,131

④ 工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都	76
愛知県	66
(株)NIPPONコーポレーション	64
茨城県	47
国土交通省	46
その他	597
計	899

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
売掛金	5,711	19,054	18,634	6,131	75.2	113.4
工事未収入金	985	2,383	2,470	899	73.3	144.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

⑤ 商品

項目	金額(百万円)
景観舗装用資材	11
その他	116
計	128

⑥ 製品

項目	金額(百万円)
アスファルト乳剤	106
改質アスファルト	4
その他	250
計	360

⑦ 原材料

項目	金額(百万円)
アスファルト	221
樹脂	114
その他	128
計	464

⑧ 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
51	1,853	1,894	11

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
—	0	2	8	11

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	333
コスモ石油販売(株)	331
(株)ジェイエック	315
エムシーエネルギー(株)	208
(株)ウメモトマテリアル	171
その他	1,760
計	3,120

⑩ 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日レキ特殊工事(株)	62
埼玉ニチレキ(株)	37
千葉ニチレキ(株)	35
(株)G I S北陸	32
大阪ニチレキ(株)	21
その他	255
計	443

⑪ 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	1,867
範多機械(株)	105
コマツエンジニアリング(株)	84
(株)ニッコー	23
都築鋼産(株)	16
その他	671
計	2,769

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 上記のほか100株未満の株数を表示した株券（注）1
中間配当基準日	該当事項なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注) 2
公告掲載方法	日本経済新聞（注）3
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成18年5月22日開催の取締役会において、株式取扱規則の変更が決議され、株券の種類は次のとおりとなっております。

1,000株券、10,000株券、1,000株券に満たない株式の数を表示した株券の3種類
平成18年5月22日より実施しております。

2 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

3 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nichireki.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第61期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 第62期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日に関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月13日、平成17年5月13日、平成17年6月13日、平成17年7月13日、平成18年1月13日、平成18年2月14日、平成18年3月13日、平成18年4月12日、平成18年5月12日、平成18年6月9日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、不動産賃貸に係る収入および費用の計上区分を変更した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、不動産賃貸に係る収入および費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

